

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課  
担当名：地域連携担当  
内線：6979

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P14		学校応援団推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	4 4-1
1 事業の概要 子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供等を行い、公立学校における「学校応援団」活動への支援を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県実施事業 307千円 イ 市町村実施事業補助 7,819千円  (2) 事業計画 ア 県実施事業 (ア) 地域学校協働活動推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、成果を市町村へ助言する。 (イ) 地区別担当者会議の開催(県内4地区 6月・1月) 市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。 (ウ) 実践事例集の作成(3月)・地域学校協働活動情報通信の発行(通年) 取組に係る優れた実践事例を収集し、配信する。 (エ) 地域学校協働活動推進セミナーの実施(年3回) 活動に参加するボランティア・サポーター向け研修を実施し、資質の向上を図る。 イ 市町村実施事業補助 各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。  推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 補助金交付市町村数 令和5年度 27市町 令和6年度 27市町 令和7年度 28市町 令和8年度 28市町(見込) 【成果指標(アウトカム)】 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数(1校あたり) 令和5年度 184回 令和6年度 187回 令和7年度 181回 令和8年度 190回(見込)					
ア 県実施事業 307千円 イ 市町村実施事業 7,819千円									
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 ア 県推進委員会 (国1/3・県2/3) イ 学校応援団推進事業 (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	8,126	4,011						4,115	610
前年額	7,516	3,702						3,814	

## 事業内訳書

事業名	学校応援団推進事業		
単位事業名	学校応援団推進事業	予算額	8,126千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	4,011	309	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率1/3
一般財源	4,115	301	
合計	8,126	610	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	207	△25	推進委員会委員謝金 2人×2回 研修会講師謝金 1人×4回 フォーラム講師謝金 3人×1回
使用料及び賃借料	100	0	研修会会場費
負担金、補助及び交付金	7,819	635	市町村実施事業補助 学校応援団 28市町分
合計	8,126	610	